

年金2.5%削減中止を求める意見書

貴職におかれましては国民の福祉の増進に日夜奮闘されていることに敬意を表します。国会は、昨年、2.5%削減法を含む、国民生活に直結する重要法案を成立させました。その中でもとりわけ年金2.5%削減の実施は、深刻な不況と生活苦の中にある高齢者の生活を圧迫し、悲惨な結果を招くことが危惧されます。

年金は、自治体の高齢者に直接給付される収入であり、特に大都市部をはなれた沖縄県の当地域では、その削減は地域経済に大きな影響を及ぼすとともに、消費を冷え込ませ、不況を一層深刻にし、国の経済にも負の影響を与えることは明らかであります。

さらに、今準備されているデフレ下のマクロ経済スライドの実施など、限りない年金削減の流れに道を開くものになり、若者を中心に年金離れが一層進み、年金制度への信頼はさらに低下することが懸念されます。

このような事態を踏まえて、高齢者の生活と地域経済を守るために、西原町議会は、下記事項について強く求めます。

記

「年金2.5%削減」を中止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成25年3月27日

沖縄県西原町議会

あて先：

内閣総理大臣 安倍晋三 殿

厚生労働大臣 田村憲久 殿

衆議院議長 伊吹文明 殿

参議院議長 平田健二 殿